

# 精神病床解消策「隔離の継続」

精神科の病床と長期入院患者を解消するため、空いた病床を居住施設に転換する構想が厚生労働省の検討会で議論されている。施設の有効活用などを理由に病院経営者らが推進しており、7月1日に報告書がまとまる見通しだ。これに対し、障害者団体などは「病院敷地内の『隔離』が続くことと変わりはない」と反発。26日には反対集会を東京都内で開き、構想の検討中止を厚労省に求める緊急アピールを採択した。

日本には精神病床が約34万床あり、約32万人が入院。1年以上の長期入院は約20万人に上る。経済協力開発機構（OECD）の統計によると、加盟国の中で病床数は最も多く、入院期間も突出して長い。欧米が公立病院を中心に地域生活を支援する医療を展開してきたのに対し、日本では戦後、政府が入院処遇を重視し、民間の精神科病院の建設を進めて

## 障害者団体 居住施設へ転換 問題視

きたためだが「長期にわたって劣悪な入院生活を強いられている」との批判も根強い。

厚労省は2004年、入院中心から地域生活支援へと転換する改革プランを発表。退院を促進して10年間で7万床の削減を目指す。だが、病床削減はほとんど進んでいない。

同省は今年3月、改めて長期入院患者の地域移行を推進する検討会を設置。その中で、長期入院患者の退院を進め、空いた病床をグループホームなどの居住施設として活用するプランが浮上した。

病床削減は収入減に



「STOP」のチラシを掲げて、病床転換施設への反対をアピールする参加者  
—東京都千代田区の日比谷公園で26日

直結するうえ、病気の偏見からグループホームなどの建設も困難なことから、民間の精神科病院は「病棟を改修して退院後の受け皿として有効活用するのが合理的」と転換推進を求める。厚労省も転換を容認する報告書案を検討会に提示した。

これに対し、反対派が26日に東京・日比谷公園で開いた集会には約3200人が参加。病棟を改修しても、「地域」とは言えず、障害者の人権がないがしろにされている」などの批判が相次いだ。

【江刺正壽、写真も】

# 日本経済新聞

7月21日 月曜日

English

中文

Web刊 速報 ビジネスリーダー マーケット マネー テクノロジー ライフ スポーツ 朝

全て 経済 企業 国際 政治 株・金融 スポーツ 社会 ニュース18時 その他ジャンル

速報 > 社会 > 記事

## 「バリアフリー充実を」 障害者らが五輪施設を検証

2014/7/16 21:48

小 中 大 保存 印刷 リプリント 共有

2020年東京五輪・パラリンピックの会場となる競技施設のバリアフリー化が不十分だとして、障害者らが各施設を回り、新たな整備ガイドラインの提案に向け詳細な検証を進めている。10月にも大会組織委員会や東京都、文部科学省、国土交通省などに提案。競技場周辺の交通機関や宿泊施設も検証し、提言につなげる計画という。

16日は、テニス会場となる有明コロシアム（東京・江東）を、身体、視覚、知的障害者ら約10人が訪問。「観客席1万人分のうち、車いす用が32人分と少ないが、前方に遮るものがなく観戦はしやすい」「非常時に聴覚障害者を誘導する電光掲示板がない」など、さまざまな視点から設備をチェックした。

自身も車いすで参加した障害者インターナショナル（DPI）日本会議の佐藤聡事務局長（47）は「日本のバリアフリー法に基づく整備ガイドラインは、米国などと比べかなり遅れている」と指摘。「東京五輪はガイドラインを見直すチャンス。当事者の視点から具体的な改善策を提示したい」と話している。

7～8月に、東京体育館（渋谷、卓球）や日本武道館（千代田、柔道）などを検証する一方、バリアフリー化が進む日産スタジアム（横浜市、サッカー）やノエビアスタジアム神戸（神戸市）も視察する。【共同】